

日本側拠点機関名	早稲田大学
日本側コーディネーター所属・氏名	早稲田大学・中川武
研究交流課題名	メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成
相手国及び拠点機関名	カンボジア ノートン大学 ベトナム ホーチミン市工科大学 ラオス ラオス国立大学 タイ シラパコーン大学 ミャンマー マンダレー工科大学

研究交流計画の目標・概要

[研究交流目標]交流期間(最長3年間)を通じての目標を記入してください。実施計画の基本となります。

日本側コーディネーターは、これまでにカンボジアやベトナムを中心とした文化遺産の調査研究・保存修復活動を20年以上に亘り継続しており、危機に瀕した文化遺産の救済し、地域の復興に寄与したことにより、高い評価を得てきた活動実績がある。平成25年度～平成28年度までの本研究拠点形成事業によって、申請者らの活動実績が、これまでの二国間交流によるものではなく、より広く、また、現代世界、とりわけ発展途上国が共通に直面している文化遺産の保存活用を、地域の復興発展、平和構築等に役立てるためには、より広範かつ多角的な地域間交流・協力関係が必要かつ必須な枠組であることが、各国、各地域の文化遺産サイトの相互の訪問と度重なる協議によって確認された。早稲田大学を含めた各国の拠点機関のコーディネーター及び参加研究者らは、そのような認識を共有しており、各々、メコン流域国相互間の文化遺産保存活用事業推進のための協力を実りあるものにするためには、この地域に特有な気候風土、歴史文化的条件、地理的な関係を十分に踏まえた文化遺産保存活用学の形成が不可欠であることも確認しあってきたところである。

しかし一方で、当流域各国においては、文化遺産保存活用への期待が、かつてないほど高まりつつあることは疑いえないことであるが、それは、世界遺産リスト掲載へ向けてのものであって、通常のこの分野の基礎的・理論的活動への支援は、政府、民間とも、未だに極めて乏しいことが現状であると言わざるを得ず、それを背景に、現在継続中の3年間の事業機関中に実施したラオス世界遺産ワット・プー(チャンパサク)での国際セミナー・ワークショップや、カンボジア世界遺産アンコール遺跡(シムリアップ)において浮上してきた課題は、申請者らの意図がメコン川流域国で実現し根付いていくためには、さらなる枠組の工夫が必要であり、世界遺産とその遺産に隣接する都市が、その世界遺産に相応しい都市 世界遺産都市 であるためにはどうあるべきか、という議論を出発点として、各国の学術・研究機関、政府機関、現地修復オフィス、地域住民、訪問観光客らが参加する保存修復現場と連動した共同研究、セミナーを開催し、研究者相互の交流と相手国内での本分野に対する認知度・重要性を広め、本研究拠点、日本が中心となり、定例国際会議制度(文化遺産保存活用・古都サミット)の設立と、メコン川流域国の複雑な地理的・文化的背景を汲み取ったアジア発の文化遺産保存活用の方法とその「学」の確立へ向けた拠点化を行うことを目標とする。

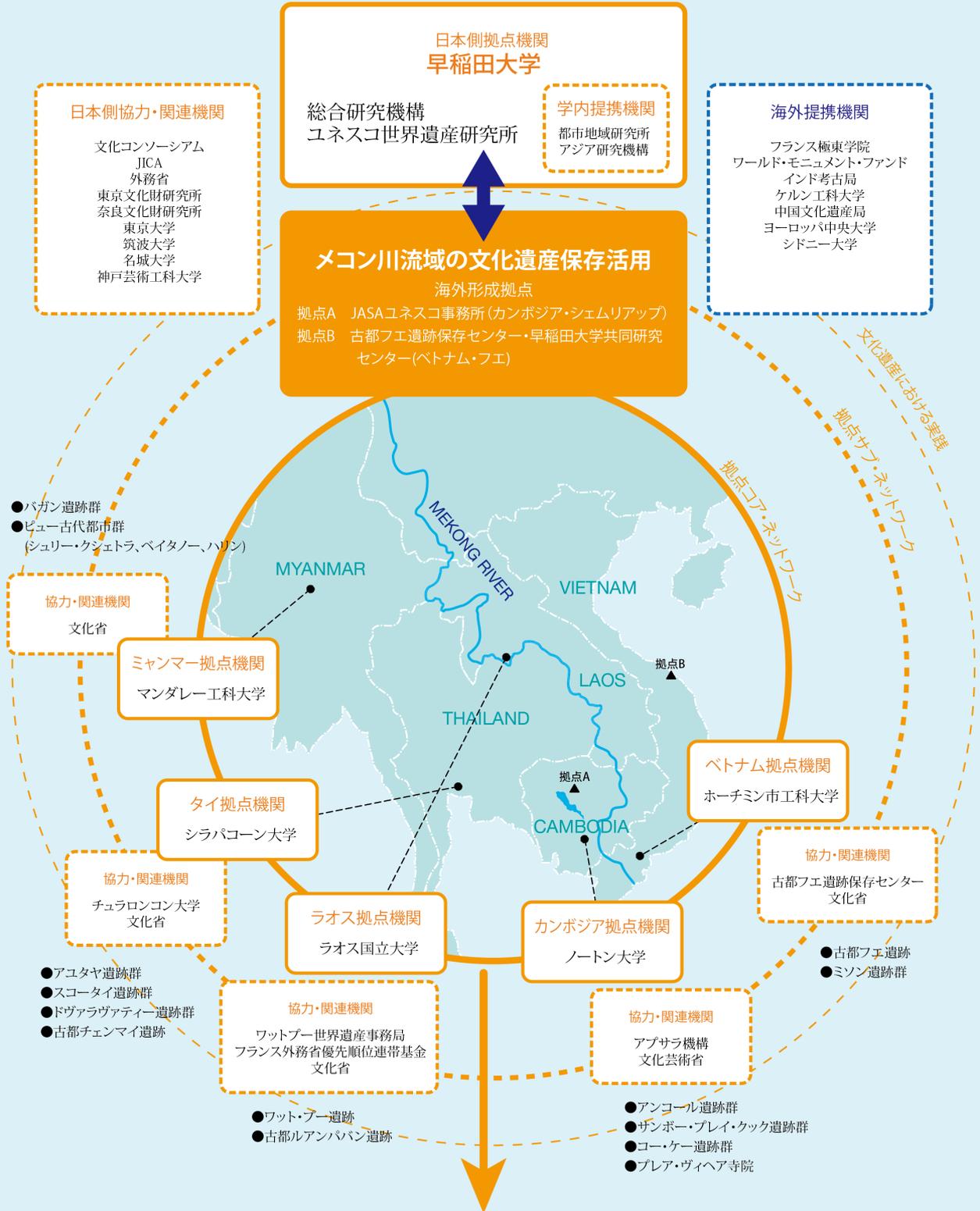
[研究交流計画の概要] 共同研究、セミナー、研究者交流を軸とし、研究交流計画の概要を記入してください。

本申請事業では、平成25年度より開始した研究拠点形成事業を、メコン川流域国における文化遺産の保存活用学の形成の第1フェーズと位置付け、平成28年度からの事業を第2フェーズとして、発展的かつ実践的な学術研究ネットワーク構築事業として研究機関相互の交流を計画している。

共同研究では、第1フェーズより引き続き4つの領域(【1.歴史・文化】、【2.工学・理学】、【3.地域社会・国際関係】、【4.クロス・複合】)を設定し、各拠点機関のコーディネーターが主導する世界遺産の保存修復現場と連動してセミナーやワークショップを開催することで、第1フェーズの全体的な議論では捉えきれなかった個々の文化遺産保存活用サイト固有の課題に対する解決手法の策定を行う。そして、学術機関の相互連携の強化と相手国内の保存修復活動を実施する現場サイトを連動させることで、メコン川流域国全体で現在そして将来求められている多様な文化遺産に対して適切な処置を行うことのできる若手研究者の育成の場を提供していく。特に、平成28年度にはベトナム・フエとタイ・アユタヤ、平成29年度にはミャンマー・ピュー古代都市群の3都市(シュリケトラ、ベイッタノー、ハリン)とミャンマー・バガン遺跡において、計4回のワークショップを組み合わせたセミナーを各国の世界遺産都市で開催を計画している。さらに、最終年度の平成30年度には、東京の本拠点機関(早稲田大学)にて、拠点形成事業の総合的な成果発表の国際シンポジウムを開催し、それを基に、文化遺産の保存活用学の創成と当該学問領域の定期的なシンポジウム開催の拠点形成を目指す。

[実施体制概念図] 本事業による経費支給期間(最長3年間)終了時までには構築する国際研究協力ネットワークの概念図を描いてください。

相手国・地域拠点機関／協力機関



文化遺産保存活用の古都サミット開催の協力体制構築へ
本サミット参加都市ーシェムリアップ、フエ、チャンパスック、アユタヤ、ピュー...の連携へ